

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	Ⅲ－3	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	34,861,483	34,853,589	実質収支比率	4.6	0.5		
市町村名	池田市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	33,836,989	34,421,932	経常収支比率	93.0	93.9			
					首都	×	歳入歳出差引	1,024,494	431,657	(※1)	(100.4)	(101.6)			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	75,986	320,437	標準財政規模	20,474,663	20,762,858			
							実質収支	948,508	111,220	財政力指数	0.85	0.87			
人口	27年国調(人)	103,069	産業構造 (※5)	中部	×	単年度収支	837,288	-109,988	公債費負担比率	14.6	14.4				
	22年国調(人)	104,229		過疎	×	積立金	3,910	5,263	健全化判断比率						
	増減率 (％)	-1.1		山振	×	繰上償還金	308,900	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)	29.01.01(人)	103,077	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	200,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	101,570	第1次	491	503	指数表選定	○	実質単年度収支	1,150,098	-304,725	実質公債費比率	4.4	4.4		
	28.01.01(人)	102,671		1.2	1.2					将来負担比率	23.5	21.2			
	うち日本人(人)	101,286	第2次	8,557	9,066			基準財政収入額	12,744,528	13,092,268	資金不足比率 (※4)				
	増減率 (％)	0.4		20.5	21.5			基準財政需要額	15,134,361	15,306,467					
	うち日本人(%)	0.3	第3次	32,778	32,546			標準税収入額等	16,464,857	16,902,734					
面積 (km ²)	22.14			78.4	77.3			経常経費充当一般財源等	20,192,683	20,330,171					
人口密度 (人/km ²)	4,655						歳入一般財源等	24,129,552	24,087,459						
世帯数 (世帯)	45,777														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		33,795,732	34,560,652			
	市区町村長	1	9,800		一般職員	558	1,739,286	3,117	うちの公的資金		22,722,963	21,741,563			
	副市区町村長	2	8,500		うち消防職員	102	319,770	3,135	債務負担行為額(支出予定額)		41,129	1,150,564			
	教育長	1	7,500		うち技能労務職員	88	316,360	3,595	収益事業収入		24,221	33,700			
	議会議長	1	7,000		教育公務員	39	134,073	3,438	土地開発基金現在高		100,000	100,000			
	議会副議長	1	6,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	4,537,918	4,434,008			
	議会議員	20	6,000		合計 <td>597</td> <td>1,873,359</td> <td>3,138</td> <td>減債基金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td>	597	1,873,359	3,138		減債基金	-	-			
						ラスパイレース指数		99.8		その他特定目的基金	1,736,831	1,630,331			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(8)	大阪府都市競艇企業団	(13)	池田市公共施設管理公社				
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	病院事業会計			(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	池田市再開発ビル				
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計			(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	いけだ市民文化振興財団				
								(11)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(16)	いけだサンシー				
								(12)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,522,445	47.4	15,105,138	75.1	普通税	15,099,778	91.4	236,112	
地方譲与税	210,692	0.6	210,692	1.0	法定普通税	15,099,778	91.4	236,112	
利子割交付金	25,051	0.1	25,051	0.1	市町村民税	8,181,730	49.5	236,112	
配当割交付金	91,329	0.3	91,329	0.5	個人均等割	165,475	1.0	－	
株式等譲渡所得割交付金	53,885	0.2	53,885	0.3	所得割	6,783,578	41.1	－	
地方消費税交付金	1,813,002	5.2	1,813,002	9.0	法人均等割	288,162	1.7	48,979	
ゴルフ場利用税交付金	66,903	0.2	66,903	0.3	法人税割	944,515	5.7	187,133	
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	固定資産税	6,201,084	37.5	－	
自動車取得税交付金	61,881	0.2	61,881	0.3	うち純固定資産税	6,187,885	37.5	－	
軽油引取税交付金	－	－	－	－	軽自動車税	105,040	0.6	－	
地方特例交付金	62,857	0.2	62,857	0.3	市町村たばこ税	611,924	3.7	－	
地方交付税	2,974,941	8.5	2,387,393	11.9	釐産税	－	－	－	
普通交付税	2,387,393	6.8	2,387,393	11.9	特別土地保有税	－	－	－	
特別交付税	587,548	1.7	－	－	法定外普通税	－	－	－	
震災復興特別交付税	－	－	－	－	目的税	1,422,667	8.6	－	
（一般財源計）	21,882,986	62.8	19,878,131	98.9	法定目的税	1,422,667	8.6	－	
交通安全対策特別交付金	14,642	0.0	14,642	0.1	入湯税	5,360	0.0	－	
分担金・負担金	309,122	0.9	－	－	事業所税	－	－	－	
使用料	864,884	2.5	133,466	0.7	都市計画税	1,417,307	8.6	－	
手数料	253,588	0.7	8	0.0	水利地益税等	－	－	－	
国庫支出金	5,304,790	15.2	－	－	法定外目的税	－	－	－	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－	旧法による税	－	－	－	
都道府県支出金	2,666,017	7.6	－	－	合計	16,522,445	100.0	236,112	
財産収入	55,844	0.2	29,703	0.1					
寄附金	179,812	0.5	－	－	区分	平成28年度		平成27年度	
繰入金	127,013	0.4	－	－	徴収率（現・計）	99.0	96.0	98.6	94.9
繰越金	331,657	1.0	－	－	（％）（年）	市町村民税	98.9	96.6	98.8
諸収入	477,128	1.4	47,281	0.2		純固定資産税	99.0	95.1	98.3
地方債	2,394,000	6.9	－	－					
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	1,600,000	4.6	－	－	合計	5,407,044	実質収支	－429,057	
歳入合計	34,861,483	100.0	20,103,231	100.0	病院	1,001,212	再差引収支	－834,810	
					下水道	721,090	加入世帯数（世帯）	14,543	
					駐車場整備	7,086	被保険者数（人）	23,052	
					上水道	2,896	被保険者	106	
					国民健康保険	1,237,188	1人当り	104	
					その他	2,437,572	保険税（料）収入額	328	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	391,109	1.2	－	391,107	
総務費	3,565,867	10.5	87,038	2,975,087	
民生費	14,274,600	42.2	373,074	6,943,068	
衛生費	3,348,306	9.9	65,706	2,887,683	
労働費	16,388	0.0	－	15,676	
農林水産業費	52,484	0.2	－	29,330	
商工費	211,224	0.6	－	78,605	
土木費	2,454,454	7.3	414,207	1,993,459	
消防費	1,056,667	3.1	8,457	1,036,136	
教育費	4,931,654	14.6	1,496,969	3,231,771	
災害復旧費	11,124	0.0	－	24	
公債費	3,523,112	10.4	－	3,523,112	
諸支出金	－	－	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	33,836,989	100.0	2,445,451	23,105,058	
性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,979,544	53.1	11,824,317	11,360,191	52.3
人件費	6,376,499	18.8	6,001,358	5,860,334	27.0
うち職員給	4,257,714	12.6	3,960,762	－	－
扶助費	8,079,933	23.9	2,299,847	2,285,645	10.5
公債費	3,523,112	10.4	3,523,112	3,214,212	14.8
元利償還金	3,523,056	10.4	3,523,056	3,214,156	14.8
内 うち元金	3,158,920	9.3	3,158,920	2,850,020	13.1
訳 うち利子	364,136	1.1	364,136	364,136	1.7
一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
その他の経費	13,400,870	39.6	10,782,192	8,832,492	40.7
物件費	5,931,589	17.5	4,649,044	4,206,807	19.4
維持補修費	359,032	1.1	294,676	294,676	1.4
補助費等	2,512,800	7.4	2,225,135	1,717,905	7.9
うち一部事務組合負担金	2,300	0.0	2,300	2,299	0.0
繰出金	3,681,846	10.9	2,964,344	2,612,879	12.0
積立金	212,152	0.6	67,127	－	－
投資・出資金・貸付金	703,451	2.1	581,866	225	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	2,456,575	7.3	498,549	－	－
うち人件費	49,283	0.1	49,283	－	－
普通建設事業費	2,445,451	7.2	498,525	－	－
うち補助	1,431,861	4.2	127,303	－	－
うち単独	925,111	2.7	371,222	－	－
災害復旧事業費	11,124	0.0	24	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－
歳出合計	33,836,989	100.0	23,105,058	－	－

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	35,241	34,217	1,024	949	127	33,796	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
279								

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 大阪府都市競艇企業団	63,588	61,392	2,196	8,191	5,845	-	-	
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	208	187	21	21	-	-	-	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,080,473	1,052,361	28,112	28,112	14,163	-	-	
4 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	41,779	34,294	7,485	23,182	-	136,632	-	
5 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	7,740	5,794	1,946	18,566	-	17,196	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
11 一部事務組合等				78,073		153,827	-	

50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
1	地方公社・第三セクター等			173	387	-	-	-

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担の状況

[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府池田市

人口	103,077	人(H29.1.1現在)							
うち日本人	101,570	人(H29.1.1現在)							
面積	22.14	km ²							
歳入総額	34,861,483	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	33,836,989	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	948,508	千円	実質公債費比率	4.4	%				
標準財政規模	20,474,663	千円	将来負担比率	23.5	%				
地方債現在高	33,795,732	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1					
			(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3					



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

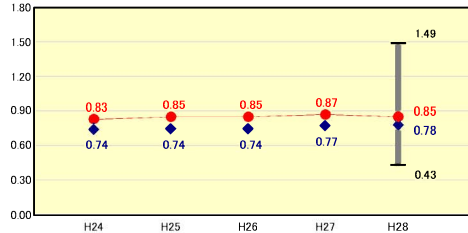
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.85]



類似団体内順位 17/50

全国平均 0.50

大阪府平均 0.72

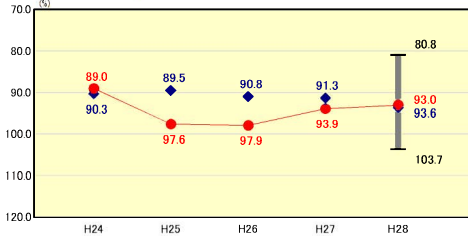
財政力指数の分析欄

平成28年度は法人税割の算定が過年度分の精算などの要因により減少したことや、単年度での財政力指数が高い水準にある平成25年度が3か年平均から外れたことで前年より低下したものの、類似団体平均を上回る水準を維持した。

しかしながら、今後も市税収入の大幅な増加は見込めない中で公共施設の更新を進めなければならない、維持管理経費の見直しなどライフサイクルコストの低減に努めるとともに、徴収体制の強化などにより一層の歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.0%]



類似団体内順位 22/50

全国平均 92.5

大阪府平均 98.2

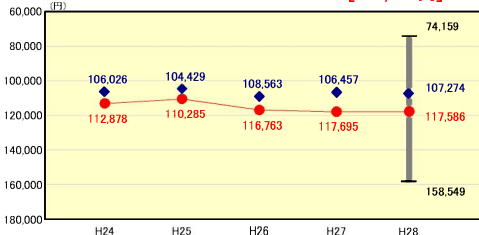
経常収支比率の分析欄

平成28年度は地方消費税交付金等の各種税交付金が減少したものの、市税や地方交付税の増加に加えて公債費が減少したことなどにより、前年度から0.9ポイント改善し、類似団体平均を下回る水準となった。

今後も歳入の根幹をなす市税収入の大幅な増加は見込めないため、継続して行財政改革に取り組み、財政構造の弾力性の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,586円]



類似団体内順位 40/50

全国平均 123,135

大阪府平均 105,304

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

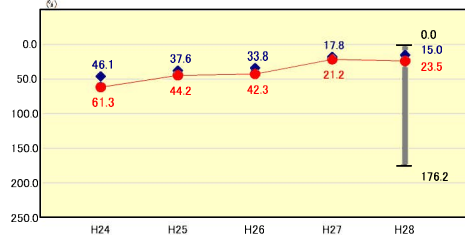
平成28年度は住民票のコンビニ交付等導入関連経費や修繕料など物件費の増加があったものの、一般職の給与削減措置(2~5%)等の影響により前年度より減少した。

類似団体平均や大阪府平均に比べて高い数値となる主要な要因としては、技能労務職の平均年齢及び給与が高いことが挙げられる。

今後もさらなる委託化によるコスト削減を含めた適切な人員配置を進めることにより、類似団体平均の水準を目指す。

将来負担の状況

将来負担比率 [23.5%]



類似団体内順位 31/50

全国平均 34.5

大阪府平均 38.3

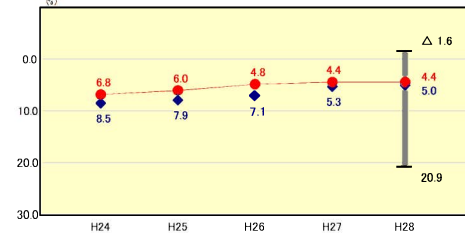
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は臨時財政対策債を除いた地方債現在高の減少や職員数の減少などにより減少傾向にあったが、平成28年度は都市計画税充当可能額や基準財政財政需要額算入見込額が減少したことなどにより2.3ポイントの増加となった。

今後、老朽化した公共施設の更新に取り組まなければならないため、「公共施設等総合管理計画」などの中長期的計画のもと、将来への負担を少しでも軽減できるよう適正な公債管理に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.4%]



類似団体内順位 25/50

全国平均 6.9

大阪府平均 6.1

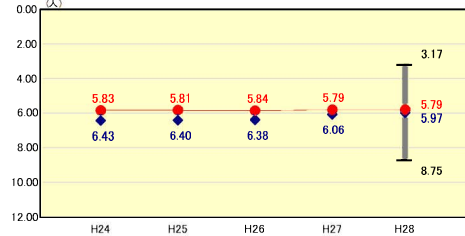
実質公債費比率の分析欄

平成28年度は地方債の元利償還金の減少などにより単年度では減少したものの、3か年平均では前年度と横ばいになった。

近年は投資的事業の精査により建設事業債の発行を抑制しており、今後の地方債発行にあたって交付税算入率の高い地方債の活用を図るなど、実質公債費比率の適正な管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.79人]



類似団体内順位 22/50

全国平均 7.90

大阪府平均 8.23

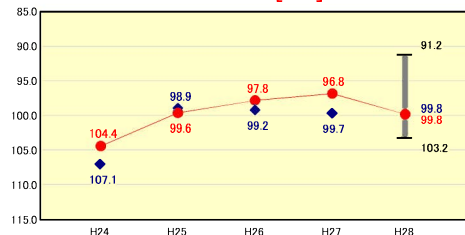
人口千人当たり職員数の分析欄

業務の委託化など、様々な分野で行政のスリム化を進めており、平成23年度より類似団体平均を下回る職員数となっている。

今後も安定的な財政構造を確立し、行政サービスの質を維持しつつ、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]



類似団体内順位 23/50

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

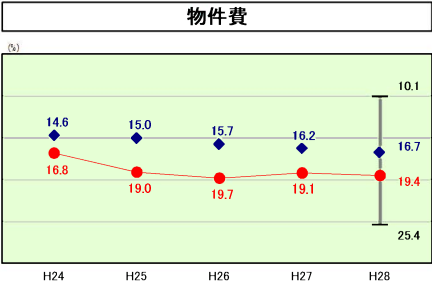
職員構成の変動に伴う減少があったものの、55歳以上職員の昇給及び一般職の給与削減(2~5%)が終了した影響で、平成29年4月のラスパイレス指数は前年より上昇し、類似団体と同水準となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	103,077	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	101,570	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	22.14	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.4 %			
歳入総額		34,861,483	千円	将	来	負	担	比	率	23.5 %				
歳出総額		33,836,989	千円											
実質収支		948,508	千円	市	町	村	類	型	H24	Ⅲ-1	H25	Ⅲ-1	H26	Ⅲ-1
標準財政規模		20,474,663	千円	(	年	度	毎	)	H27	Ⅲ-3	H28	Ⅲ-3		
地方債現在高		33,795,732	千円											

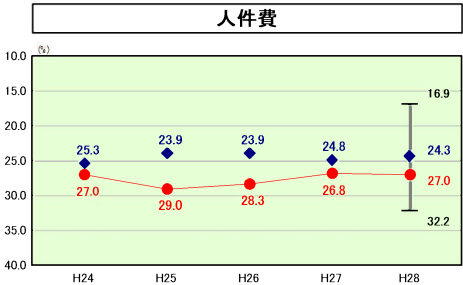
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 38/50 全国平均 14.8 大阪府平均 12.9

物件費の分析欄

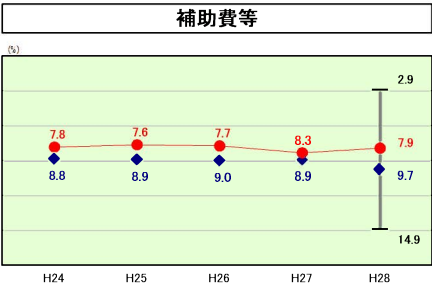
物件費に係る経常収支比率は、類似団体及び全国平均、大阪府平均のいずれと比べても高い水準にある。
業務の委託化による人件費から物件費への移行は継続していくため、行政のスリム化により委託料以外の物件費の縮減に努めるとともに、委託料についても民間活力による効率化や競争に伴うコスト削減を図る。



類似団体内順位 37/50 全国平均 23.7 大阪府平均 23.8

人件費の分析欄

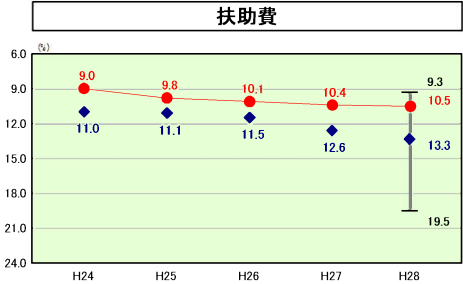
平成28年度人事院勧告により、給料表0.2%、期末勤勉手当0.1月の引き上げを行った一方で、一般職の給与削減措置(2~5%)を実施したため、前年度と比較して職員給は減少したが、勧奨分を除いた退職手当が増加したため、人件費に係る経常収支比率は微増となった。



類似団体内順位 17/50 全国平均 10.4 大阪府平均 10.2

補助費等の分析欄

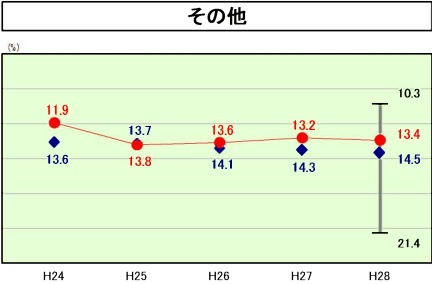
平成28年度は公営企業への繰出金が減少したことなどにより、前年度より0.4ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回る水準を維持している。
今後も引き続き公営企業の健全化、また補助費全体の適正な管理に努める。



類似団体内順位 6/50 全国平均 12.4 大阪府平均 17.7

扶助費の分析欄

平成28年度は前年度より0.1ポイント増加したものの、引き続き類似団体平均を下回る水準となっている。その要因としては、生活保護率が類似団体平均と比べて低いことが挙げられる。
決算額については、生活保護関連経費は前年度と比較して減少となったものの、児童福祉関連経費が大幅に増加するなど、今後も扶助費に係る経常収支比率は上昇が続くと見込まれる。



類似団体内順位 22/50 全国平均 13.5 大阪府平均 13.0

その他の分析欄

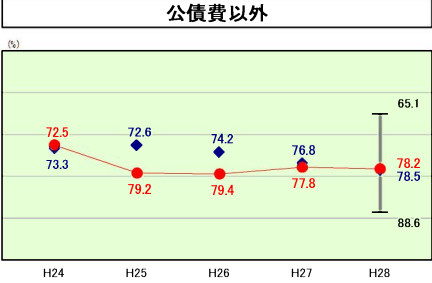
平成28年度は前年度より0.2ポイント増加したものの、類似団体平均を下回る水準を維持している。
しかしながら、高齢化の影響などにより、医療・介護関係の特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、今後も特別会計の健全化を図り、繰出金の適正化に努める。



類似団体内順位 24/50 全国平均 17.7 大阪府平均 20.6

公債費の分析欄

平成28年度は前年度より1.3ポイント減少し、類似団体平均を下回る水準となっている。
近年は建設事業債の発行を抑制しており、その発行にあっても精査しているため、地方債現在高は減少傾向にあるが、今後多くの公共施設が更新時期を迎えるため、引き続き適正な公債管理に努める。



類似団体内順位 20/50 全国平均 74.8 大阪府平均 77.6

公債費以外の分析欄

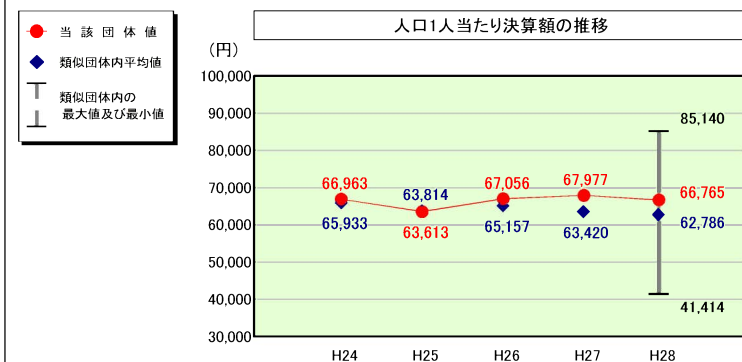
平成28年度は前年度より0.4ポイント増加したものの、類似団体平均を下回る水準となっている。
しかしながら、物件費や扶助費に係る経常収支比率は今後も上昇傾向が続くと見込まれるため、「行財政改革推進プランⅡ」などに基づき、事務事業の見直しやコスト削減及び歳入の確保に努めることで、経常収支比率の上昇を抑制する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府池田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

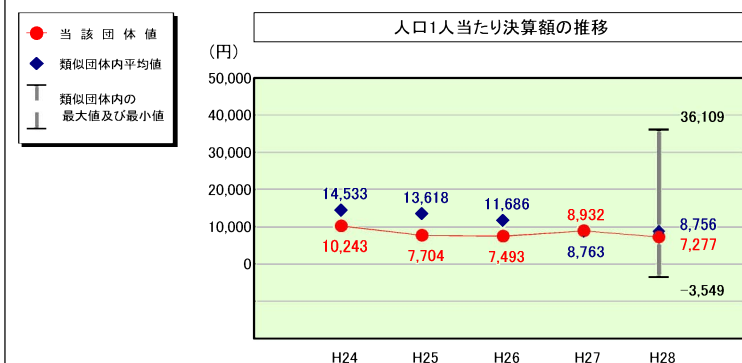
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,376,499	61,862	56,511	9.5
賃金(物件費)	596,589	5,788	3,634	59.3
一部事務組合負担金(補助費等)	59	1	3,413	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	270,269	2,622	498	426.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,159	1,796	2,520	▲28.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,283	478	1,086	▲56.0
▲退職金	▲595,947	▲5,782	▲4,875	18.6
合計	6,881,911	66,765	62,786	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.79	5.97	▲0.18
ラスパイレス指数	99.8	99.8	0.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

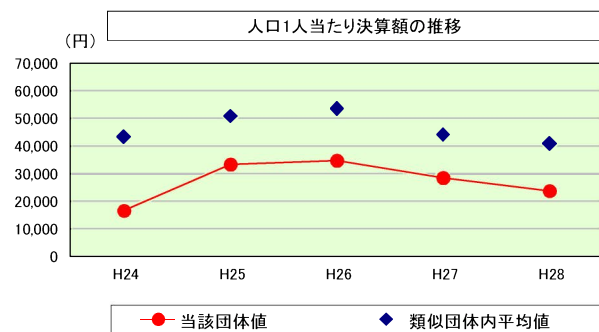


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,214,156	31,182	33,036	▲5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	855,013	8,295	7,207	15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,383	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	788	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲933,392	▲9,055	▲7,012	29.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,385,716	▲23,145	▲26,691	▲13.3
合計	750,061	7,277	8,756	▲16.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

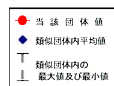
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H24	1,709,740	16,603	▲20.4	43,493	5.0
うち単独分	811,708	7,882	▲30.4	23,254	4.0
H25	3,432,556	33,337	100.8	50,840	16.9
うち単独分	1,398,394	13,581	72.3	25,367	9.1
H26	3,566,233	34,750	4.2	53,605	5.4
うち単独分	1,760,994	17,160	26.4	28,343	11.7
H27	2,920,334	28,444	▲18.1	44,267	▲17.4
うち単独分	1,316,391	12,821	▲25.3	26,161	▲7.7
H28	2,445,451	23,725	▲16.6	40,879	▲7.7
うち単独分	925,111	8,975	▲30.0	24,087	▲7.9
過去5年間平均	2,814,863	27,372	10.0	46,617	0.4
うち単独分	1,242,520	12,084	2.6	25,442	1.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

大阪府池田市

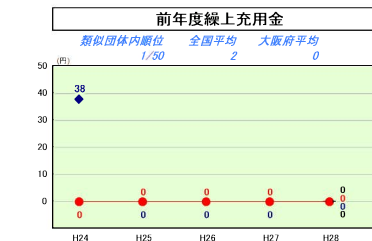
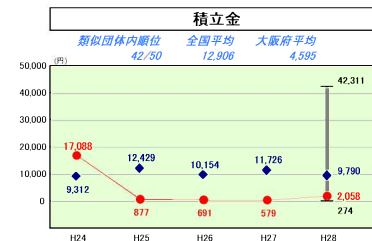
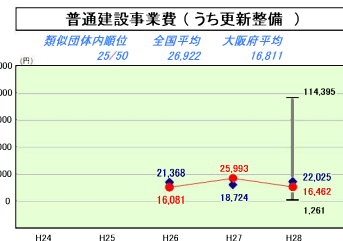
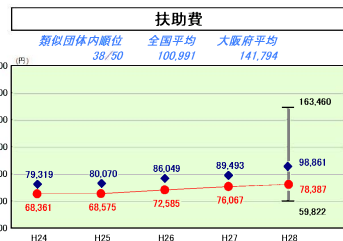
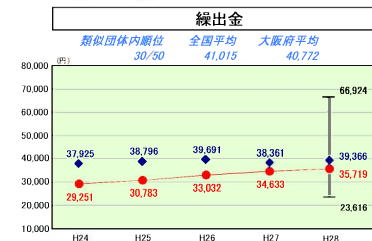
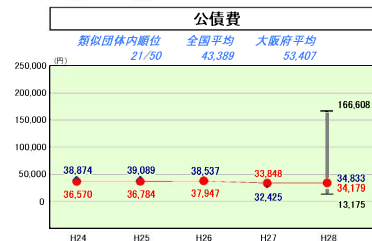
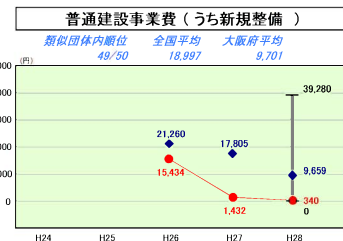
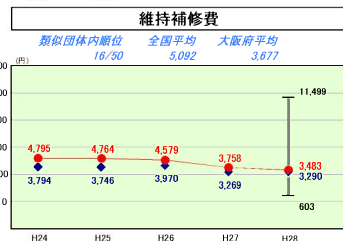
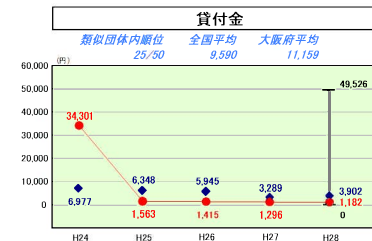
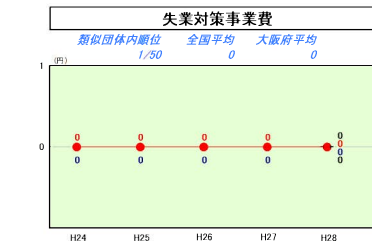
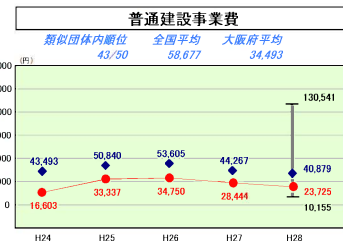
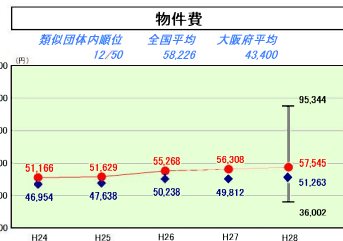
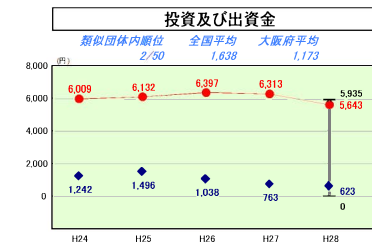
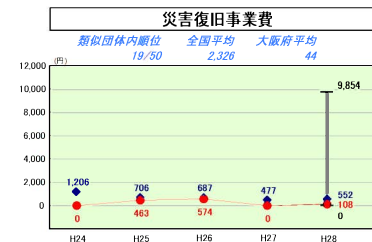
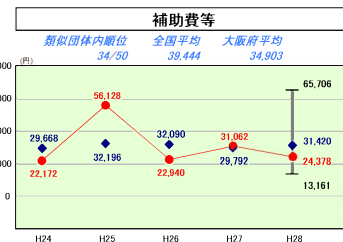
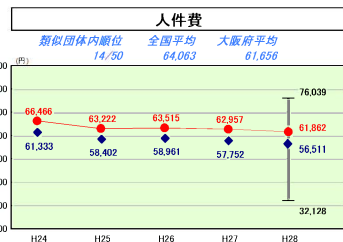
人	口	103,077	人(H29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		101,570	人(H29.1.1現在)	連	結	実	公	債	費	比	率
面積	積	22.14	km ²	実	資	公	債	費	比	率	4.4
歳入総額		34,861,483	千円	得	来	負	担	比	率	23.5	%
歳出総額		33,836,989	千円	実	資	支	出	額		H24	Ⅲ-1
実収支		948,508	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅲ-1
標準財政規模		20,474,663	千円	(	年	度	毎	)		H27	Ⅲ-3
地方債現在高		33,795,732	千円							H28	Ⅲ-3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費のうち新規整備は、情報セキュリティ環境整備事業費が減少したことなどにより、昨年度よりも大幅に減少し、類似団体平均を大きく下回った。

普通建設事業費のうち更新整備は、学校施設の耐震補強事業費が大幅に減少したことなどにより、類似団体平均を下回った。

普通建設事業費全体では、平成28年度も類似団体平均を下回る水準となったが、クリーンセンターの基幹改良や新学校給食センターの建設など、大規模な事業が控えており、事業費の増加が見込まれる。

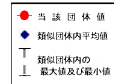
投資及び出資金は市立病院の企業債償還金の負担により、類似団体平均を大きく上回る水準となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

大阪府池田市

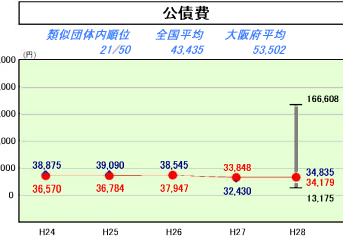
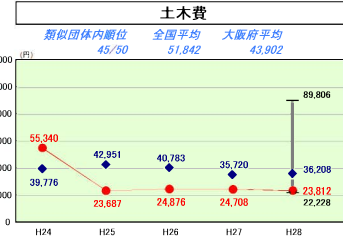
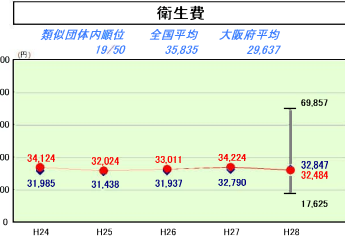
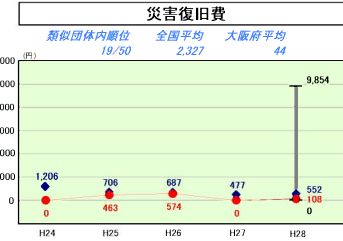
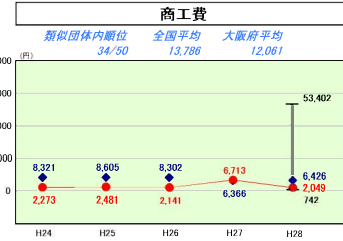
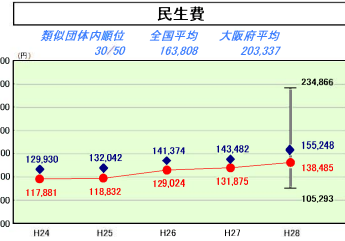
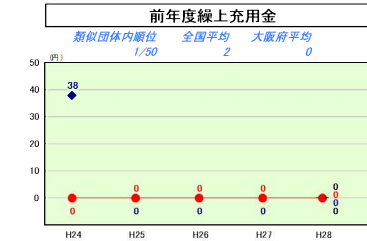
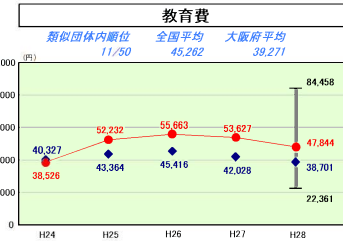
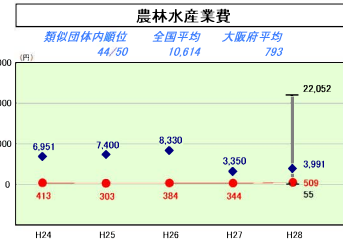
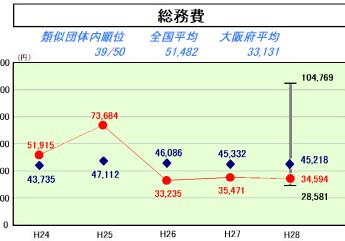
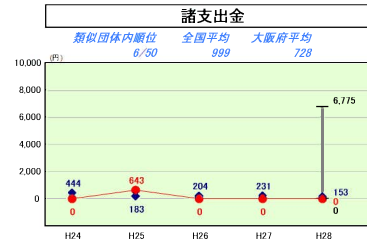
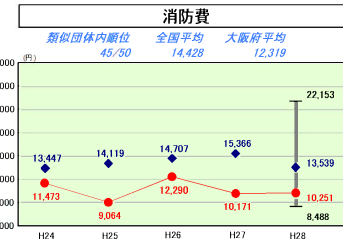
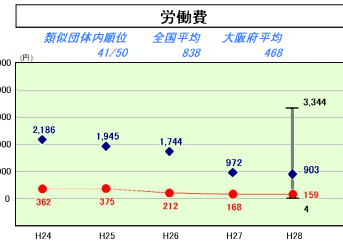
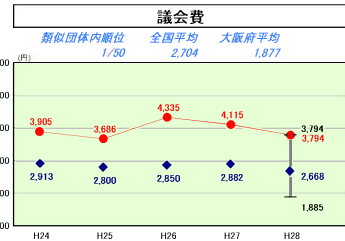
人	103,077	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	101,570	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	22.14	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.4
歳入総額	34,861,483	千円	得	来	負	担	比	率	23.5	%
歳出総額	33,836,989	千円	市	町	村	類	型		H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実収支	948,508	千円	(	年	度	毎	)		H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3
標準財政規模	20,474,663	千円								
地方債現在高	33,795,732	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

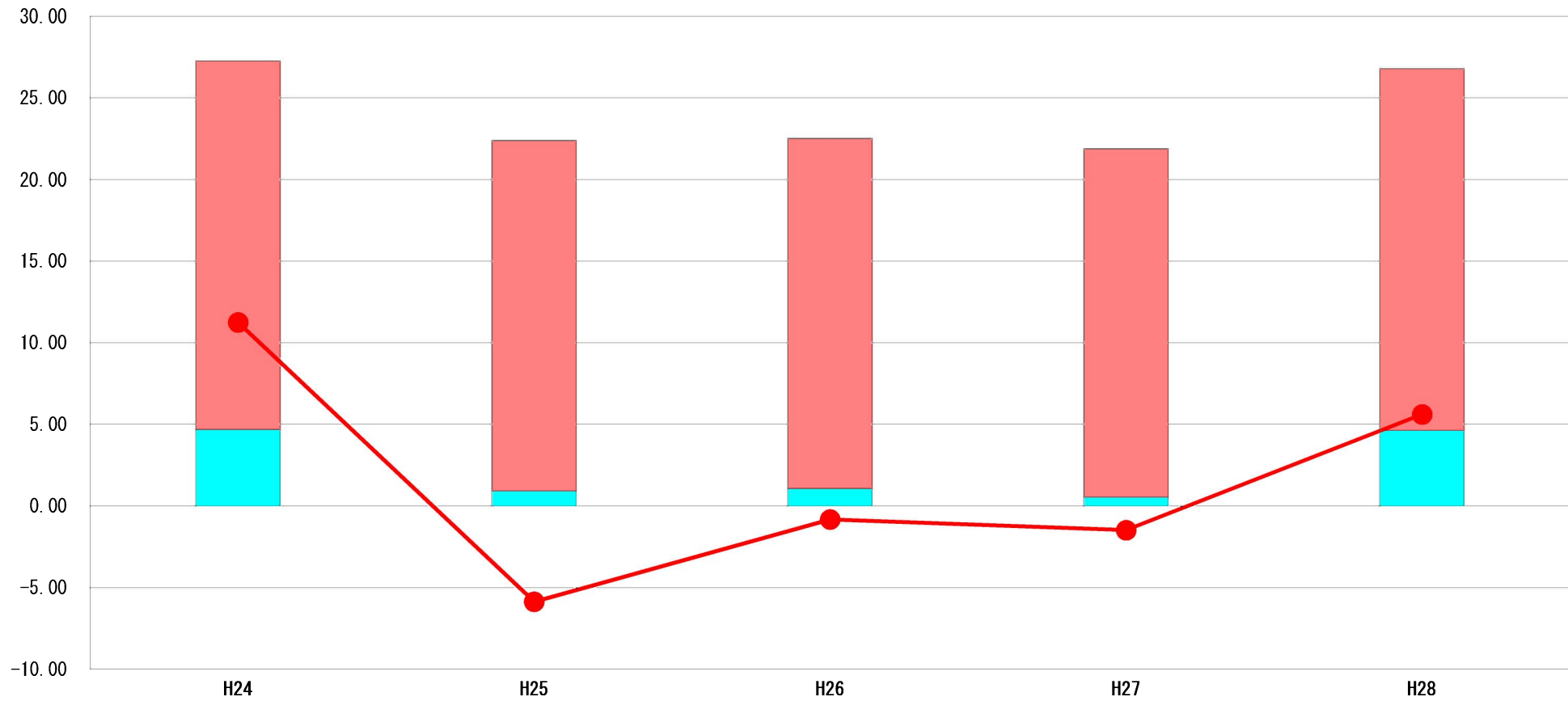
商工費は、平成27年度に特別商品券発行経費の増加により一時的に類似団体平均を上回ったが、同事業の終了により平成28年度は再び類似団体平均を下回る水準となった。
教育費は、平成25年度以降、小中一貫校整備や学校施設の耐震補強工事といった普通建設事業費の増加の影響により類似団体平均を上回る水準で推移している。平成28年度は学校施設耐震補強事業費が大幅に減少したものの、依然として普通建設事業費は高い水準にあり、また、「教育日本一」をめざした取組や、スポーツ振興基金の造成などの影響で類似団体平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

大阪府池田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		22. 59	21. 49	21. 48	21. 36	22. 16
実質収支額		4. 68	0. 92	1. 05	0. 54	4. 63
実質単年度収支		11. 26	▲ 5. 86	▲ 0. 82	▲ 1. 47	5. 62

分析欄

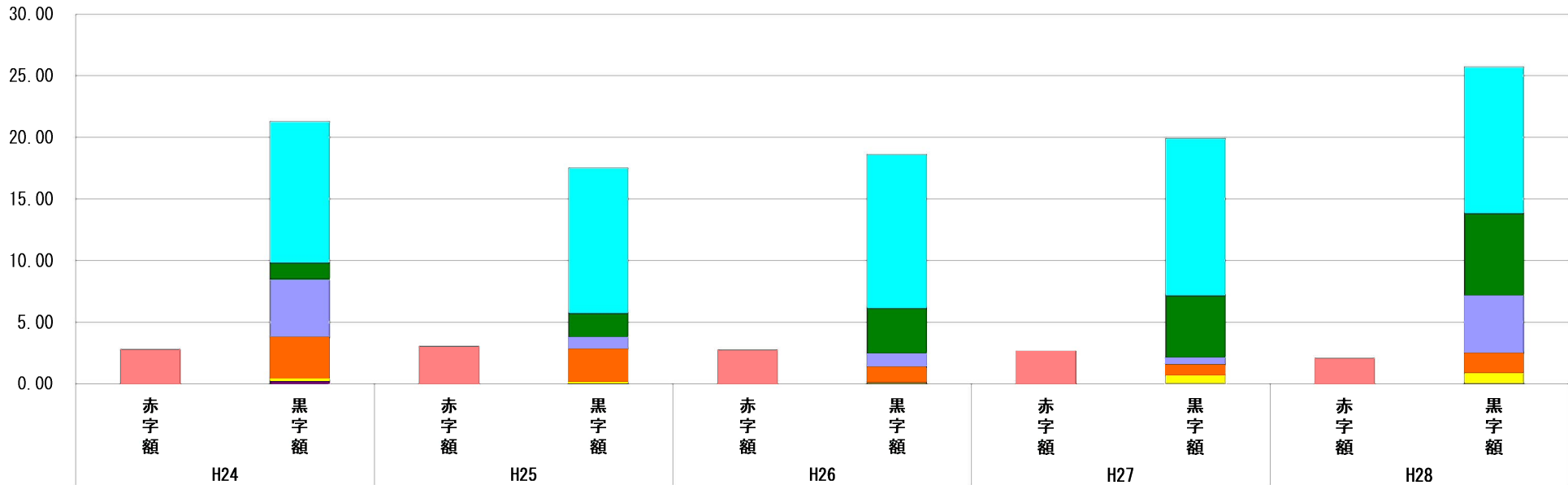
平成28年度決算は、地方消費税交付金等の各種税交付金が減少したものの、法人市民税をはじめとした市税の増加に加えて、地方交付税が増加したことなどにより、財政調整基金の取崩しを行うことなく、実質収支、実質単年度収支ともに黒字となった。
その結果、財政調整基金は標準財政規模比において20%を超える基金残高を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大阪府池田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		▲ 2.81	▲ 3.06	▲ 2.77	▲ 2.65	▲ 2.09
水道事業会計		11.45	11.79	12.48	12.74	11.88
公共下水道事業会計		1.36	1.96	3.67	5.05	6.68
一般会計		4.68	0.91	1.05	0.53	4.63
病院事業会計		3.34	2.69	1.32	0.89	1.63
介護保険事業特別会計		0.22	0.12	0.07	0.69	0.87
後期高齢者医療事業特別会計		0.24	0.05	0.03	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計...平成17年度決算以降赤字決算が続いている。平成24・25年度決算では、保険給付費の急増や保険料収入の減少などにより6億円台にまで赤字が増加した。平成26年度決算では、保険給付費が減少に転じたことなどにより5億円台まで改善した。平成27年度決算は前期高齢者交付金や一般会計繰入金などの歳入の増加、平成28年度決算では、保険給付費の更なる減少などにより4億円台まで改善した。

水道事業会計...収益は、給水収益及び口徑別納付金の減収により減少した。費用は、委託料や資産減耗費などが増加したものの職員給与費や動力費などが減少し、平成28年度決算では、前年度に引き続き純利益を計上した。資金剰余額は24億円台を計上している。

公共下水道事業会計...収益は長期前受金戻入が減少したものの下水道使用料が増加した。費用では工事請負費が増加したものの職員給与費や委託料が減少したため、前年度に引き続き純利益を計上した。資金剰余額は13億円台まで増加した。

病院事業会計...収益・費用ともにC型肝炎治療薬の影響により減少となった。費用については、給料の特例減額を実施したことで給与費が減少したほか、薬品や医療機器・備品の購入額が減少したことに伴い消費税雑損失も減少したことで、経常損益が前年度に比べて良化し、資金剰余額が増加した。

介護保険事業特別会計...平成12年度の制度創設以来、黒字決算が続いている。黒字額は平成26年度は減少したが、第6期介護保険事業計画の初年度である平成27年度の黒字額は増加、平成28年度についても黒字額は増加した。

後期高齢者医療事業特別会計...平成20年度の制度創設以来、黒字決算が続いている。

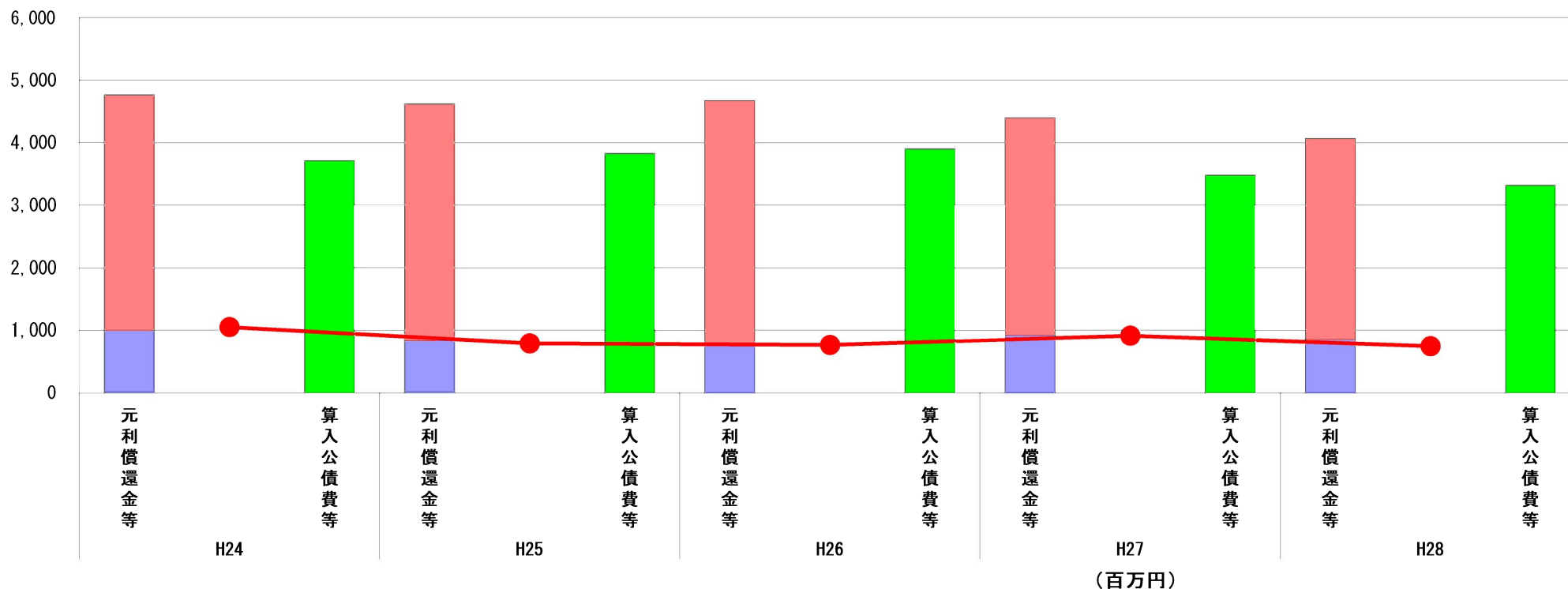
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府池田市

（百万円）



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,766	3,787	3,894	3,475	3,214
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		990	826	780	925	855
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)			3,712	3,831	3,904	3,484	3,319
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,055	793	770	916	750

分析欄

一般会計が発行した地方債の元利償還金は、小学校用地取得債（平成2年度許可分）一般廃棄物処理事業債（平成12年度許可分）の償還終了などにより減少となった。

企業債の元利償還金に充当したと認められる一般会計からの繰入金については、平成27年度に医療機能の充実を図るため病院事業で増加したが、平成28年度においては減少した。

また、元利償還金等から控除される都市計画事業のために発行した地方債等の元利償還金に充当した都市計画税や、普通交付税の基準財政需要額に算入された地方債等の元利償還金については減少となった。

これらの結果、実質公債費比率の分子は、前年度決算で増加したものの、平成28年度決算においては再び減少に転じ、8億円を下回った。

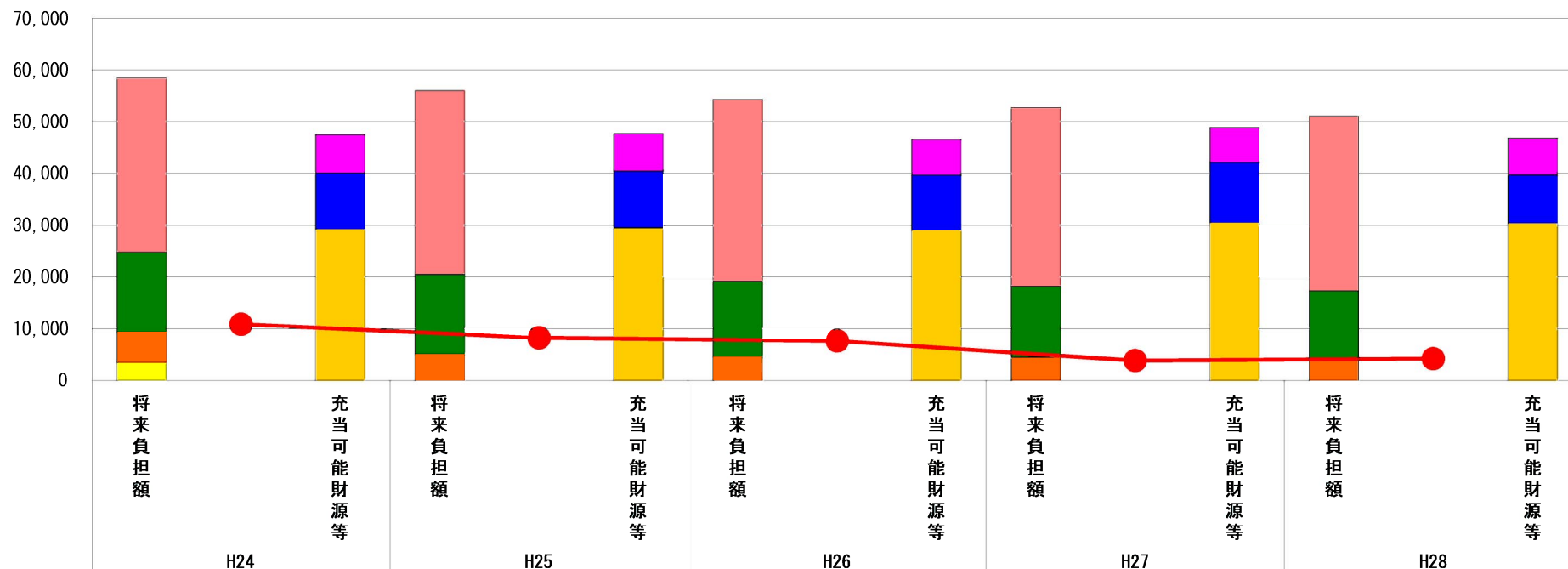
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府池田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,632	35,483	35,133	34,561	33,796
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,398	15,439	14,599	13,755	13,050
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,959	5,127	4,613	4,472	4,279
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,463	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,410	7,221	6,907	6,739	7,079
	充当可能特定歳入		10,882	11,057	10,726	11,653	9,391
		基準財政需要額算入見込額	29,269	29,481	29,029	30,515	30,394
(A) - (B)		将来負担比率の分子	10,902	8,290	7,683	3,880	4,261

分析欄

将来負担額のうち一般会計の地方債現在高は、平成20年度末の約357億円をピークに、繰上償還や建設事業債の発行抑制効果により、第三セクター等改革推進債を発行した平成25年度を除いて、緩やかに減少している。

退職手当負担見込額については、職員構成の変動から減少が続いている。

将来的に普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債の元利償還予定額は、交付税算入率が高い臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債などの増に伴い、増加傾向が続いたが、平成28年度は減少に転じた。

将来負担比率の分子は、平成19年度末から減少が続いていたが、平成28年度末においては、一般会計地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が減少したものの、都市計画事業にかかる地方債現在高の減少等による充当可能特定歳入が減少したことにより、前年と比べて増加した。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

大阪府池田市

人	103,077	人 (H29. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	101,570	人 (H29. 1. 1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%		
面積	22.14	km ²	実	質	公	債	費	比	4.4	%		
歳入総額	34,861,483	千円	将	来	負	担	比	率	23.5	%		
歳出総額	33,836,989	千円	市	町	村	類	型		H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1	
実質収支	948,508	千円	(	年	度	毎	)		H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3		
標準財政規模	20,474,663	千円										
地方債現在高	33,795,732	千円										

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 【-】 固定資産台帳整備中・未整備	類似団体内順位 有形固定資産減価償却率の分析欄	全国平均 57.8	大阪府平均 55.3	債務償還可能年数 債務償還可能年数 【-】 算出式精査中のため、出力対象外	債務償還可能年数の分析欄
---	---	---------------------------------	----------------------------------	---	-------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				
類似団体内平均値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

平成25年度に第三セクター等改革推進債を発行したことにより、地方債現在高が上昇したが、近年は交付税算入率の高い地方債を活用することにより基準財政需要額算入見込額が増加しているため、将来負担比率の上昇を抑制している。平成28年度は、一般会計地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少したものの、都市計画事業にかかる地方債現在高の減少等による充当可能特定歳入が減少したことにより、将来負担比率は前年度と比べて増加した。また、実質公債費比率は、一般会計の元利償還金の減少や、病院事業の元利償還に充当したと認められる一般会計からの繰入金が増加したことなどにより、平成28年度単年では比率が改善したものの、3か年平均では横ばいとなった。今後大規模な普通建設事業が控えていることもあり、将来負担比率、実質公債費比率共に上昇するものと想定されるが、将来世代に負担を先送りすることのないよう、池田市健全な財政運営条例の趣旨に則り適正な公債管理に努める。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	61.3	44.2	42.3	21.2	23.5
	実質公債費比率	6.8	6.0	4.8	4.4	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	17.8	15.0
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	5.3	5.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

大阪府池田市

人	口	103,077	人(029.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	人	101,570	人(029.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	22.14	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.4	%
歳 入 総 額		34,861,483	千円	科 支 負 担 比 率	23.5	%
歳 出 総 額		33,836,989	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実 質 収 支		948,508	千円	(年 度 毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模		20,474,663	千円			
地方債現在高		33,795,732	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表準しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

大阪府池田市

人	口	103,077	人(029.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち	日 本 人	101,570	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
画	積	22.14	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.4	%
産	入 総 額	34,861,483	千円	科 支 負 担 比 率	23.5	%
産	出 総 額	33,836,989	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実	質 収 支	948,508	千円	(年 度 毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標	準 財 政 規 模	20,474,663	千円			
地	方 債 現 存 高	33,795,732	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表準しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄